

表 39 みなし上下分離方式の例

事業者	支援メニュー例	支援者および補助率・補助額等		
		国	県	市町村
上毛電気 鉄道・上 信電気鉄 道	鉄道基盤設備維持費補助		○ (3/5)	○ (2/5)
	輸送高度化事業費補助 (※1)	○ (1/3)	○ (1/3)	○ (1/3)
	固定資産税相当額補助			○ (固定資産税分)
万葉線	維持補修費負担		○ (1/3)	○ (2/3)
	再生事業の事業者負担分	○ (1/5)	○ (1/5)	○ (6/10)
	固定資産税免除			○ (固定資産税分)
えちぜん 鉄道	施設整備費負担 (※2)		○ (39 億円)	
	運営費負担 (※2)			○ (27 億円)
井原鉄道	線路、電路、車両保存費 等補助		○ (前年実績相当額)	
	固定資産税免除 (※3)			△ (固定資産税分)
肥薩おれ んじ鉄道	鉄道基盤施設維持費補助		○ (熊本県) (85%)	○ (15%)
	鉄道基盤施設維持費補助		○ (鹿児島県) (経営助成基 金)	
一畑電車	輸送高度化事業費補助	○ (1/3)	○ (1/3)	○ (1/3)
	基盤施設維持費補助・割 引運賃助成		○ (1/2)	○ (1/2)
	啓発宣伝費負担		○ (1/3)	○ (1/3)
	固定資産税相当額補助		○ (固定資産税分)	
富山ライ トレール	車両、軌道、駅等を建設	22 億円	9 億円	17 億円

(※1) 経常損失額等が上限 (※2) 10 年間の累計額 (※3) 一部自治体のみ実施

8.2 鉄道事業者が二種、沿線自治体が三種事業者となる方式

いわゆる「上下分離方式」と呼ばれる形態で、自治体が第三種事業者として施設を保有し、鉄道事業者が第二種事業者として施設の運営・管理を受託する。鉄軌道経営の圧迫要因である減価償却費や固定資産税等、設備の老朽化、日常点検費等を自治体が持つことで鉄道事業の経営が軽くなるため、メリットの多い方式であると言える。

表 40、41 に例を示す。

表 40 上下分離方式の例：運営・管理の移管状況

第二種事業者	第三種事業者	施設等の保有者		施設の提供形態	再構築事業
		用地・施設	車両		
若桜鉄道	若桜町、八頭町	若桜町、八頭町 (無償譲受)	若桜鉄道	無償貸与	認定
信楽高原鉄道	甲賀市	甲賀市 (無償譲受)		無償貸与	認定
四日市あすなろう鉄道 ※	四日市市	四日市市 (無償譲受)		無償貸与	認定
富山地方鉄道 ※※	富山市	富山市			-
青い森鉄道	青森県	青森県	青い森鉄道		-

※…施設の譲渡主体は近畿日本鉄道。 ※※…上下分離化は一部区間のみ。

表 41 上下分離方式の例：支援構造

事例	支援対象	支援元	支援内容
若桜鉄道	三種事業者	国	鉄道軌道輸送高度化事業費補助
		鳥取県	財政支援
	二種事業者	国	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助
信楽高原鉄道	二種事業者	甲賀市	鉄道施設及び車両の維持管理費用の負担
	三種事業者	国	設備投資費用の補助
滋賀県		維持管理・設備投資費用の財政支援	
四日市あすなろう鉄道	二種事業者	四日市市	鉄道施設及び車両の維持管理費用の負担
	三種事業者	国	設備投資・修繕費用の 1/3 補助
		三重県	設備投資・修繕費用の 1/6 補助
富山地方鉄道※	二種事業者	富山市	維持管理費
青い森鉄道	二種事業者	青森県	土地、鉄道施設を購入、線路使用料を減免 (当期純利益が出ない範囲)

※富山地方鉄道は富山市へ線路、車両使用料を還元している。

8.3 鉄道事業者が二種、沿線自治体が設立した団体が三種事業者となる方式

鉄道事業者が施設等を手放すが、自治体自身がそれを保有するのではなく、新しく設立する第三セクター等の施設保有団体が受け皿となる。保有団体は施設の保有のみを目的とし、鉄道事業の運営や管理に携わらない。そのため、運営管理責任を明確化できるメリットがある。自治体が施設保有をしないため、手続等の煩わしさを回避できるが、保有団体に減価償却費や固定資産税がかかってくるため、自治体負担額が増加する。

減価償却費や固定資産税を回避するために、県や沿線自治体の条例を変更することも考えられる。

表 42、43 に例を示す。

表 42 施設保有団体が施設を保有・管理する例：運営・管理の移管状況

第二種事業者	第三種事業者	施設等の保有者		再構築事業
		用地・施設	車両	
WILLER TRAINS	北近畿タンゴ鉄道 (第三セクター)	北近畿タンゴ鉄道		-
のと鉄道	西日本旅客鉄道 (民間会社※)	西日本旅客鉄道	不明	-
養老鉄道	養老線管理機構 (一般社団法人)	養老線管理機構	養老線管理機構	認定

※…既存民間団体が施設保有者だが、形態が類似しているため記載した。

表 43 施設保有団体が施設を保有・管理する例：支援構造

事例	支援対象	支援元	支援内容
WILLER TRAINS ※	三種事業者	沿線自治体	基盤管理補助・基盤整理補助
	二種事業者	沿線自治体	収入保証
北近畿タンゴ鉄道		基盤管理委託料	
のと鉄道	二種事業者	石川県	のと鉄道が JR に支払う線路使用料相当額の補助
		沿線自治体	運営補助
養老鉄道	二種事業者	養老線管理機構	鉄道施設、車両および用地の無償貸与

※WILLER TRAINS は北近畿タンゴ鉄道に対し利益還元の提案を、沿線自治体に対し基盤使用料の支払いを行っている。

9. 近江鉄道線における運営スキームの検討

前項に、様々な鉄道事業の運営形態を記した。近江鉄道線においては、

- ・ 路線延長が比較的長く（59.5 km）、10 市町にまたがっていること
- ・ トンネル（2 か所）、橋梁（橋長 50m 以上 7 か所）等重要なインフラ設備が多いこと
- ・ 区間によっては開業以来 120 年を経過し、施設の老朽化が進行していること
- ・ 沿線自治体の負担を考慮すると、再構築事業として認定されることが望ましいこと

等を考慮すると、近江鉄道は第二種の鉄道事業として、施設は沿線自治体が別途設立する施設保有団体（一般社団法人等。第三セクターより設立が容易である）が保有するスキーム（分類③）に移行することが望ましい。

鉄道経営の圧迫要因である固定資産税や減価償却費等の負担が少なくなることに加え、設備の老朽化、日常点検費等を施設保有団体が担当する（実務については近江鉄道等へ再委託することも考えられる）ことで、経営負担が大幅に軽くなる。また、自治体が直接施設を保有しておらず責任分担が明確化する点からも、最も理想的な形態であると考えられる。

施設保有団体と鉄道事業者（近江鉄道）間や、施設保有団体を構成する自治体間の取り決めについては、以下のような考え方が想定される。

経営・運営責任の明確化	施設保有団体と近江鉄道との間で覚書を締結する
線路・電路の費用分担	各自治体の線路長等で分担する
車両の費用分担	現在の補助金額の割合により、形式上車両割で配分する
全体の施設整備費の費用分担	現在の補助金分担率を適用する

なお、施設保有団体が保有する施設については、以下の 3 通りの考え方があり、次項で形態別に収支の見通しを試算する。

	線路	電路	車両
検討例 1	施設保有団体	近江鉄道	
検討例 2	施設保有団体		近江鉄道
検討例 3	施設保有団体		

これらの考え方に基づき、前項の検討例別に今後 10 年間の収支を試算した。

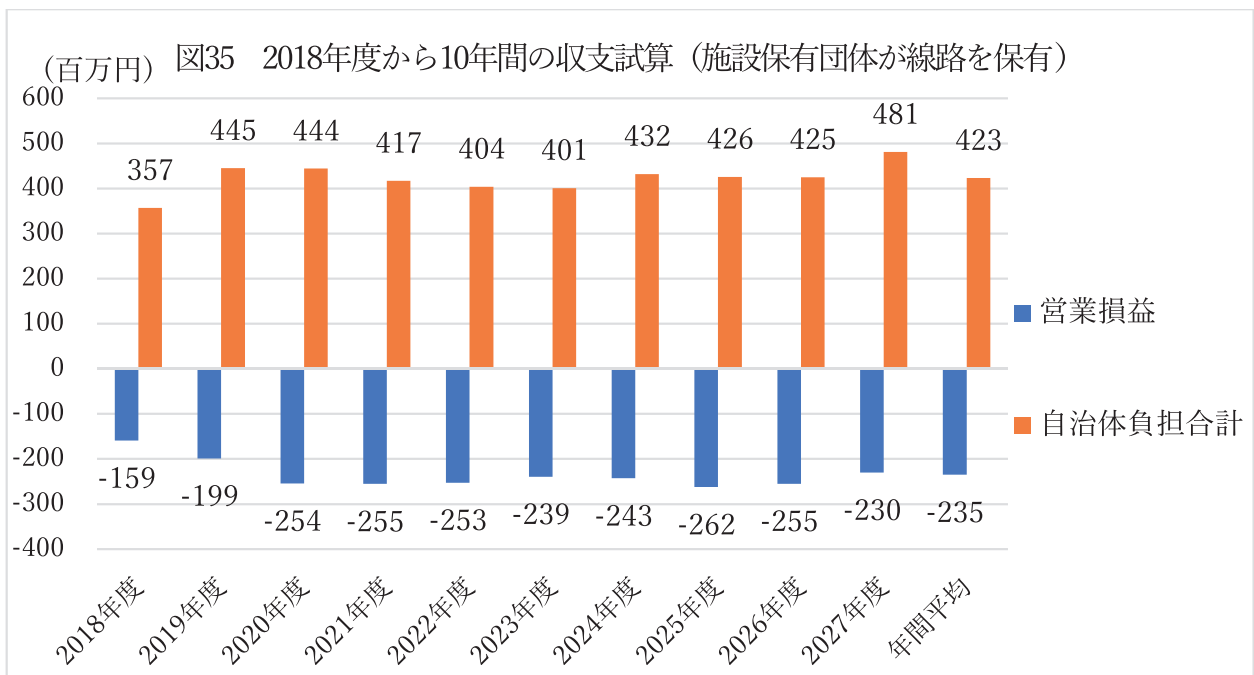
試算では、各スキームごとに想定される自治体の実質的な負担額と、その際の近江鉄道線の営業損益に加え、近江鉄道線の営業損益を 0 とする場合に見込まれる、自治体の負担額の 2 種類を算出した。ただし、自治体からの補填や事業者の自助努力により営業損益を 0 にしたとしても、事業者が利便性やサービス水準を高めようとする企図が働かなくなったり、モチベーションが上がらなくなり、結果として企業としての存続が難しくなる恐れがある。

なお、近江鉄道の経営努力として、1.5%の収入増（年間約 1,565 万円）各部門のコストを 2%（年間約 2,282 万円）減少させる努力目標数値を取り入れた。

また、国（総務省）からの特別交付税も見込んだ。特別交付税は、平成 26 年 3 月 17 日付けで定められた総務省令第 12 号「特別交付税に関する省令の一部を改正する省令」の同省令第 4 条第 1 項第 1 号の表の第 52 において、「地域鉄道支援に要する経費があること」として、「地域住民の生活に必要な輸送の需要に応ずる鉄道又は軌道に係る事業を営む者が行う施設整備への補助に要する経費のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に 0.3 を乗じて得た額とする。」と定められている。

9.1 施設保有団体が線路のみ保有するケース

今後 10 年間の収支シミュレーションを図 35 に示す。



線路にかかる減価償却費の減少（年間約 1 億 4,087 万円）により近江鉄道の営業損失は年間約 2 億 3,499 万円にまで減少する。特別交付税を加味して営業損益を 0 にした場合の負担額合計は、4 億 2,315 万円となる。詳細を表 44、45 に示す。

表中の語彙の意味、ならびに補助金等に係る各項目の相関関係を次ページに示す。

(参考) 表内の項目の相関関係

損益		計画 2018年度	項目間の相関関係		
営業損益		-15,910	A		
補助金 (安全輸 送対策等 の補助金 制度によ るもの及 び踏切格 上げ)	設備投 資工事 に関連 するも の	内訳	国	15,230	線路、電路、車両の補助対象額の 1 / 3 の額 … B
			県	7,633	国の補助対象経費のうち、補助対象となる線路設備投資額の 1 / 3 の額 … C
			市町	7,633	同上 … D
	計		30,497		
	修繕工 事に関 連する もの	内訳	国	2,225	電路、車両の補助対象額の 1 / 3 の額 … E
			県	8,675	線路保存費の 2 / 3 の額 … F
			市町	4,338	線路保存費の 1 / 3 の額 … G
	計		15,238		
	合計	内訳	国	17,455	B + E
			県	16,309	C + F
市町			11,971	D + G	
総計		45,735			
自治体の修繕補助金		13,013	F + G = H		
自治体の設備投資額		15,267	C + D = I		
自治体負担額計		28,280	H + I = J		
特別交付税		8,484	J × 0.3 = K		
実質的自治体負担額		19,796	J - K = L		
営業損益を0にした場合の負担額合計		35,706	L - A		

- ・ 自治体の施設保有経費：近江鉄道線の線路保存費の合計
- ・ 自治体の設備投資額：線路設備のみの国の補助額 1/3 との協調補助額
- ・ 特別交付税：自治体負担額合計に 30% を乗じた額（営業損益が黒字となる場合には、自治体負担額合計から営業損益を差し引いた額に、30% を乗じた額）
- ・ 営業損益を 0 にした場合の負担額：自治体負担額合計から特別交付税を差し引いた額

表 44 今後 10 年間の収支見通し（線路を施設保有団体が保有）（単位：万円）

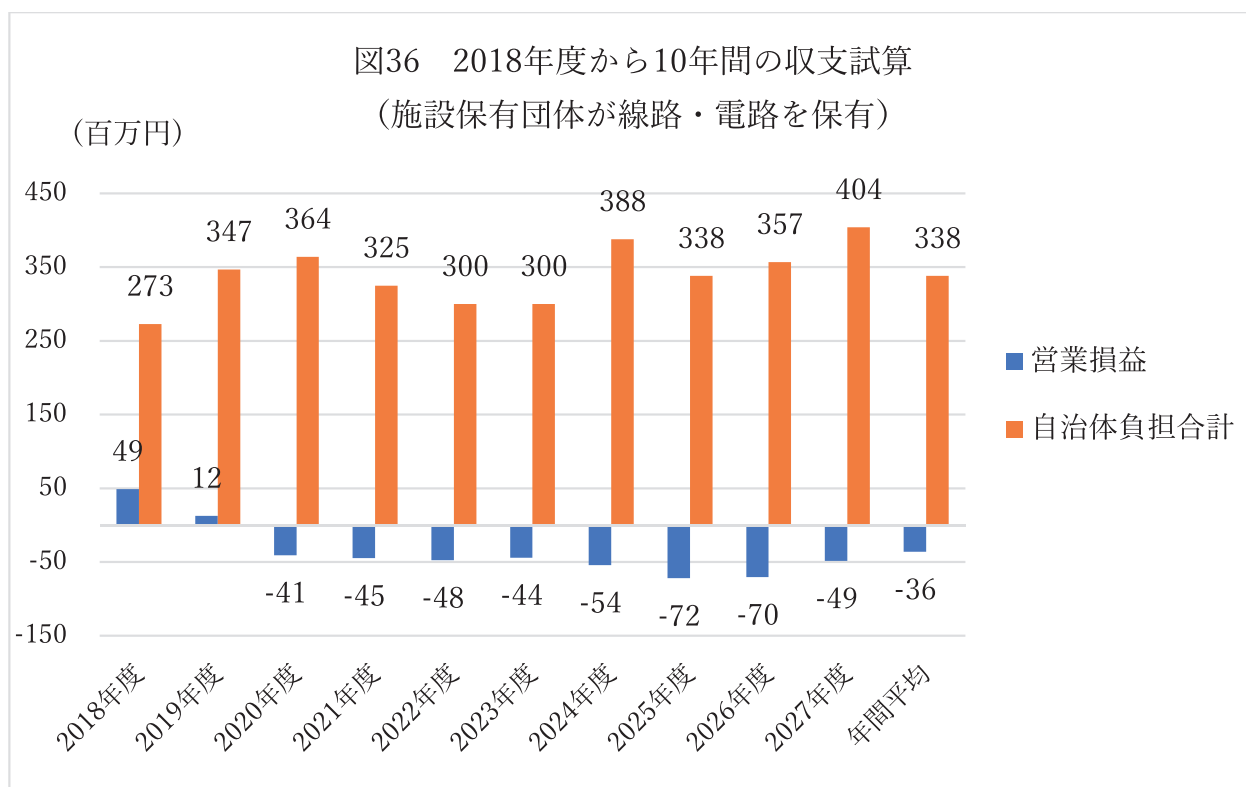
損益		計画(線路)												
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	10年間計		
営業収入	運輸収入	99,300	97,970	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	980,931		
	運輸雑収	10,121	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	62,521		
	合計(上記×1.5%増収を加味)	111,063	105,349	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	1,059,104		
線路保存費	内訳	人件費	4,991	5,383	5,317	5,362	5,362	5,407	5,407	5,357	5,362	5,312	53,262	
		修繕費	7,448	8,948	7,548	7,548	7,548	9,548	7,548	7,548	7,548	7,548	78,780	
		軌道・道床など	6,710	8,210	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	69,400	
		土木構築物・排水設備など	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	250	
		橋梁	5	5	5	5	5	2,005	5	5	5	5	2,050	
		駅施設・建物など	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	1,250	
		その他	583	583	583	583	583	583	583	583	583	583	5,830	
		その他経費	839	839	839	839	839	839	839	839	839	839	8,393	
	計(上記×2%削減を加味)	13,013	14,867	13,431	13,475	13,475	15,479	13,519	13,469	13,475	13,425	137,627		
	内訳	人件費	4,299	4,739	5,298	5,700	5,521	5,568	5,568	5,591	5,591	5,591	53,465	
		修繕費	3,664	3,514	3,564	3,599	3,590	3,564	3,564	3,564	3,564	3,599	35,811	
		電気一般	1,550	1,410	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	14,640	
通信機器・設備など		265	115	115	150	141	115	115	115	150	141	1,422		
電力線設備など		1,724	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	17,464		
変電所設備		115	230	230	230	230	230	230	230	230	230	2,185		
その他		10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100		
その他経費		603	603	603	603	603	603	603	603	603	603	6,035		
計(上記×2%削減を加味)	8,395	8,680	9,276	9,704	9,520	9,540	9,540	9,563	9,598	9,589	93,405			
車両保存費	内訳	人件費	4,486	4,651	5,140	5,518	5,484	5,529	5,529	5,529	5,529	5,529	52,924	
		修繕費	6,818	4,553	6,631	5,813	5,853	4,473	5,813	7,113	7,073	5,813	59,953	
		電車一般	6,555	4,260	6,338	5,520	5,560	4,180	5,520	6,820	6,780	5,520	57,053	
		機関車一般												
	その他	263	293	293	293	293	293	293	293	293	293	2,900		
	その他経費	1,449	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	12,722		
計(上記×2%削減を加味)	12,498	10,248	12,763	12,332	12,338	11,029	12,343	13,617	13,577	12,343	123,087			
営業費用	運転費	内訳	人件費	19,397	19,370	19,378	19,337	19,348	19,367	19,158	19,177	19,196	192,980	
			動力費	13,580	13,580	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	139,000	
			経費	664	575	642	642	642	642	642	642	642	6,372	
	計(上記×2%削減を加味)	32,968	32,854	33,320	33,279	33,290	33,309	33,104	33,123	33,141	33,196	331,584		
	運輸費	内訳	人件費	12,677	12,417	13,194	13,340	13,464	13,840	13,338	13,338	13,348	13,348	132,303
			修繕費	360	328	328	328	328	328	328	328	328	328	3,310
			経費	4,008	3,907	4,040	4,040	4,040	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	40,987
	計(上記×2%削減を加味)	16,704	16,319	17,210	17,354	17,476	17,991	17,499	17,499	17,509	17,509	173,069		
	保守管理費	内訳	人件費											
			動力費(車両)	220	220	220	220	220	220	220	220	220	2,200	
			経費	726	715	715	715	715	715	715	715	715	7,162	
	計(上記×2%削減を加味)	927	916	916	916	916	916	916	916	916	916	9,175		
輸送管理費	内訳	人件費	9,145	9,010	9,371	9,319	9,307	9,307	9,307	9,307	9,307	92,687		
		経費	3,135	2,992	2,892	2,892	2,892	2,742	2,742	2,742	2,742	28,509		
		計(上記×2%削減を加味)	12,034	11,762	12,017	11,967	11,955	11,808	11,808	11,808	11,808	118,772		
一般管理費	内訳	人件費	8,661	8,637	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	86,789		
		修繕費	65	21	22	22	22	22	22	22	22	258		
		経費	4,597	4,883	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	47,084		
計(上記×2%削減を加味)	13,056	13,271	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	131,449			
減価償却費	内訳	建物	1,892	2,201	2,750	2,768	2,627	2,545	2,476	2,456	2,443	2,313	24,470	
		構築物	8,334	8,167	7,884	7,292	6,944	6,251	5,694	5,904	5,939	6,045	68,454	
		機械装置	4,245	4,418	4,332	4,267	4,260	3,962	3,859	3,788	3,120	2,731	38,982	
		車両運搬具	5,442	6,199	6,941	7,641	7,944	8,563	9,049	9,577	9,462	8,596	79,414	
		工具器具備品・その他	560	491	631	641	603	639	626	615	595	594	5,996	
		無形固定資産	7	3	3	3	3	3	3	3	3	3	24	
計	20,480	21,480	22,541	22,613	22,380	21,963	21,704	22,340	21,559	20,279	217,339			
合計	126,973	125,247	130,759	130,880	130,589	129,270	129,629	131,580	130,822	128,354	1,294,103			
営業損益		-15,910	-19,898	-25,423	-25,544	-25,253	-23,934	-24,292	-26,244	-25,485	-23,017	-234,999		
補助金 (安全輸 送対策等 の補助金 制度に連 関するも の及び踏 切格上 げ)	設備投資 工事に関 連するも の	内訳	国	15,230	16,363	15,133	11,150	9,290	8,520	15,038	10,157	8,933	13,917	123,732
			県	7,633	10,133	6,850	4,783	4,067	3,800	6,733	4,950	5,400	11,233	65,583
			市町	7,633	10,133	6,850	4,783	4,067	3,800	6,733	4,950	5,400	11,233	65,583
	計	30,497	36,630	28,833	20,717	17,423	16,120	28,505	20,057	19,733	36,383	254,898		
	修繕工 事に関 連するも の	内訳	国	2,225	1,460	2,153	1,880	1,893	1,433	1,880	2,313	2,300	1,880	19,418
			県	8,675	9,911	8,954	8,983	8,983	10,319	9,012	8,980	8,983	8,950	91,751
			市町	4,338	4,956	4,477	4,492	4,492	5,160	4,506	4,490	4,492	4,475	45,876
	計	15,238	16,327	15,583	15,355	15,368	16,912	15,399	15,783	15,775	15,305	157,044		
	合計	内訳	国	17,455	17,823	17,286	13,030	11,183	9,953	16,918	12,470	11,233	15,797	143,149
			県	16,309	20,045	15,804	13,766	13,050	14,119	15,746	13,930	14,383	20,184	157,334
			市町	11,971	15,089	11,327	9,275	8,558	8,960	11,240	9,440	9,892	15,708	111,459
	総計	45,735	52,957	44,417	36,071	32,791	33,032	43,904	35,839	35,508	51,689	411,943		
自治体の修繕補助金	13,013	14,867	13,431	13,475	13,475	15,479	13,519	13,469	13,475	13,425	137,627			
自治体の設備投資額	15,267	20,267	13,700	9,567	8,133	7,600	13,467	9,900	10,800	22,467	131,167			
自治体負担額計	28,280	35,133	27,131	23,041	21,608	23,079	26,985	23,369	24,275	35,892	268,793			
特別交付税	8,484	10,540	8,139	6,912	6,482	6,924	8,096	7,011	7,282	10,768	80,638			
実質的自治体負担額	19,796	24,593	18,991	16,129	15,126	16,155	18,890	16,359	16,992	25,124	188,155			
営業損益を0にした場合の負担額合計	35,706	44,491	44,414	41,673	40,378	40,089	43,182	42,602	42,478	48,142	423,154			

※ 補助金には補償工事は含まない。 ※ 設備投資工事に関連する補助金には、経費を含むものがあり、本表では経費も含めて計上した。

部分的（線路のみ）とはいえ鉄道事業者の負担が軽くなり、鉄道存続の可能性も高まるものと思われるが、自治体の負担額は現行スキームと比較してあまりかわらない。

9.2 施設保有団体が線路・電路を保有するケース

今後10年間の収支シミュレーションを図36に示す。



減価償却費が年間約1億1,188万円と減少し、近江鉄道の営業損失も年間約3,613万円に大きく減少する。2018年度、2019年度については黒字となる。特別交付税を加味して営業損益を0にした場合の負担額合計は、3億3,776万円となる。詳細を表46、47に示す。

表 46 今後 10 年間の収支見通し（線路、電路のみ施設保有団体が保有）（単位：万円）

損益		計画（線路・電路）												
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	10年間計		
営業収入	運輸収入	99,300	97,970	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	980,931		
	運輸雑収入	10,121	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	62,521		
	合計（上記×1.5%増収を加味）	111,063	105,349	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	1,059,104		
営業費用	線路保存費	人件費	4,991	5,383	5,317	5,362	5,362	5,407	5,407	5,357	5,362	5,312	53,262	
		修繕費	7,448	8,948	7,548	7,548	7,548	9,548	7,548	7,548	7,548	7,548	78,780	
		内訳	軌道・道床など	6,710	8,210	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	69,400
			土木構築物・排水設備など	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	250
			橋梁	5	5	5	5	5	2,005	5	5	5	5	2,050
			駅施設・建物など	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	1,250
			その他	583	583	583	583	583	583	583	583	583	583	5,830
	その他経費	839	839	839	839	839	839	839	839	839	839	8,393		
	計（上記×2%削減を加味）	13,013	14,867	13,431	13,475	13,475	15,479	13,519	13,469	13,475	13,425	137,627		
	電路保存費	人件費	4,299	4,739	5,298	5,700	5,521	5,568	5,568	5,591	5,591	5,591	53,465	
		修繕費	3,664	3,514	3,564	3,599	3,590	3,564	3,564	3,564	3,599	3,590	35,811	
		内訳	電気一般	1,550	1,410	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	14,640
			通信機器・設備など	265	115	115	150	141	115	115	115	150	141	1,422
			電力線設備など	1,724	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	17,464
			変電所設備	115	230	230	230	230	230	230	230	230	230	2,185
		その他	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100	
	その他経費	603	603	603	603	603	603	603	603	603	603	6,035		
	計（上記×2%削減を加味）	8,395	8,680	9,276	9,704	9,520	9,540	9,540	9,563	9,598	9,589	93,405		
	車両保存費	人件費	4,486	4,651	5,140	5,518	5,484	5,529	5,529	5,529	5,529	5,529	52,924	
		修繕費	6,818	4,553	6,631	5,813	5,853	4,473	5,813	7,113	7,073	5,813	59,953	
		内訳	電車一般	6,555	4,260	6,338	5,520	5,560	4,180	5,520	6,820	6,780	5,520	57,053
			機関車一般											
その他	263	293	293	293	293	293	293	293	293	293	2,900			
その他経費	1,449	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	12,722			
計（上記×2%削減を加味）	12,498	10,248	12,763	12,332	12,338	11,029	12,343	13,617	13,577	12,343	123,087			
営業費用	運転費	人件費	19,397	19,370	19,378	19,337	19,348	19,367	19,158	19,177	19,196	19,252	192,980	
		動力費	13,580	13,580	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	139,000	
		経費	664	575	642	642	642	642	642	642	642	6,372		
	計（上記×2%削減を加味）	32,968	32,854	33,320	33,279	33,290	33,309	33,104	33,123	33,141	33,196	331,584		
	運輸費	人件費	12,677	12,417	13,194	13,340	13,464	13,840	13,338	13,338	13,348	13,348	132,303	
		修繕費	360	328	328	328	328	328	328	328	328	328	3,310	
		経費	4,008	3,907	4,040	4,040	4,040	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	40,987	
	計（上記×2%削減を加味）	16,704	16,319	17,210	17,354	17,476	17,991	17,499	17,499	17,509	17,509	173,069		
	保守管理費	人件費	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	2,200	
		動力費（車両） 経費	726	715	715	715	715	715	715	715	715	715	7,162	
計（上記×2%削減を加味）	927	916	916	916	916	916	916	916	916	916	9,175			
輸送管理費	人件費	9,145	9,010	9,371	9,319	9,307	9,307	9,307	9,307	9,307	9,307	92,687		
	経費	3,135	2,992	2,892	2,892	2,892	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742	28,509		
計（上記×2%削減を加味）	12,034	11,762	12,017	11,967	11,955	11,808	11,808	11,808	11,808	11,808	118,772			
一般管理費	人件費	8,661	8,637	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	86,789		
	修繕費	65	21	22	22	22	22	22	22	22	22	258		
	経費	4,597	4,883	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	47,084		
計（上記×2%削減を加味）	13,056	13,271	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	131,449			
諸税		9,911	9,718	9,574	9,574	9,574	9,574	9,574	9,574	9,574	9,574	96,223		
減価償却費	内訳	建物	1,687	1,887	2,318	2,347	2,250	2,189	2,141	2,121	2,109	1,991	21,040	
		構築物	271	203	207	197	174	173	168	135	116	103	1,747	
		機械装置	361	463	586	574	432	406	401	421	436	421	4,499	
		車両運搬具	5,331	6,087	6,830	7,560	7,971	8,563	9,049	9,577	9,462	8,596	79,025	
		工具器具備品・その他	409	371	535	580	578	639	626	615	595	594	5,542	
		無形固定資産	7	3	3	3	3	3	3	3	3	3	24	
計	8,067	9,015	10,479	11,261	11,408	11,973	12,384	12,869	12,717	11,705	111,877			
合計	106,164	104,102	109,420	109,824	110,098	109,740	110,768	112,546	112,383	110,191	1,095,237			
営業損益		4,899	1,247	-4,084	-4,487	-4,761	-4,404	-5,432	-7,209	-7,046	-4,854	-36,132		
補助金 （安全輸 送対策等 の補助金 制度によ るもの及 び踏切格 上げ）	設備投資 工事に関 連するもの	国	15,230	16,363	15,133	11,150	9,290	8,520	15,038	10,157	8,933	13,917	123,732	
		内訳	県	11,230	13,630	11,733	8,417	6,557	5,787	12,305	7,423	8,933	13,917	99,932
		市町	11,230	13,630	11,733	8,417	6,557	5,787	12,305	7,423	8,933	13,917	99,932	
	計	37,690	43,623	38,600	27,983	22,403	20,093	39,648	25,003	26,800	41,750	323,595		
	修繕工事 に関 連するもの	国	2,225	1,460	2,153	1,880	1,893	1,433	1,880	2,313	2,300	1,880	19,418	
		内訳	県	14,272	15,698	15,138	15,453	15,330	16,679	15,373	15,355	15,382	15,343	154,021
		市町	7,136	7,849	7,569	7,726	7,665	8,340	7,686	7,678	7,691	7,671	77,011	
	計	23,633	25,006	24,860	25,059	24,888	26,452	24,939	25,346	25,372	24,894	250,449		
	合計	国	17,455	17,823	17,286	13,030	11,183	9,953	16,918	12,470	11,233	15,797	143,149	
		内訳	県	25,502	29,328	26,871	23,869	21,886	22,466	27,678	22,778	24,315	29,259	253,953
市町		18,366	21,479	19,302	16,143	14,221	14,126	19,991	15,101	16,624	21,588	176,942		
総計	61,323	68,630	63,460	53,042	47,291	46,546	64,587	50,349	52,172	66,644	574,044			
自治体の修繕補助金		21,408	23,546	22,707	23,179	22,994	25,019	23,059	23,033	23,072	23,014	231,032		
自治体の設備投資額		22,460	27,260	23,467	16,833	13,113	11,573	24,610	14,847	17,867	27,833	199,863		
自治体負担額計		43,868	50,806	46,174	40,012	36,108	36,592	47,669	37,879	40,939	50,847	430,895		
特別交付金		11,691	14,868	13,852	12,004	10,832	10,978	14,301	11,364	12,282	15,254	129,268		
実質的自治体負担額		32,177	35,938	32,322	28,009	25,275	25,615	33,368	26,516	28,657	35,593	301,626		
営業損益を0にした場合の負担額合計		27,278	34,692	36,405	32,496	30,036	30,019	38,800	33,725	35,704	40,447	337,759		

※ 補助金には補償工事は含まない。 ※ 設備投資工事に関連する補助金には、経費を含むものがあり、本表では経費も含めて計上した。

表 47 今後 10 年間の設備投資費・減価償却費の推移（線路・電路を施設保有団体が保有）（単位:万円）

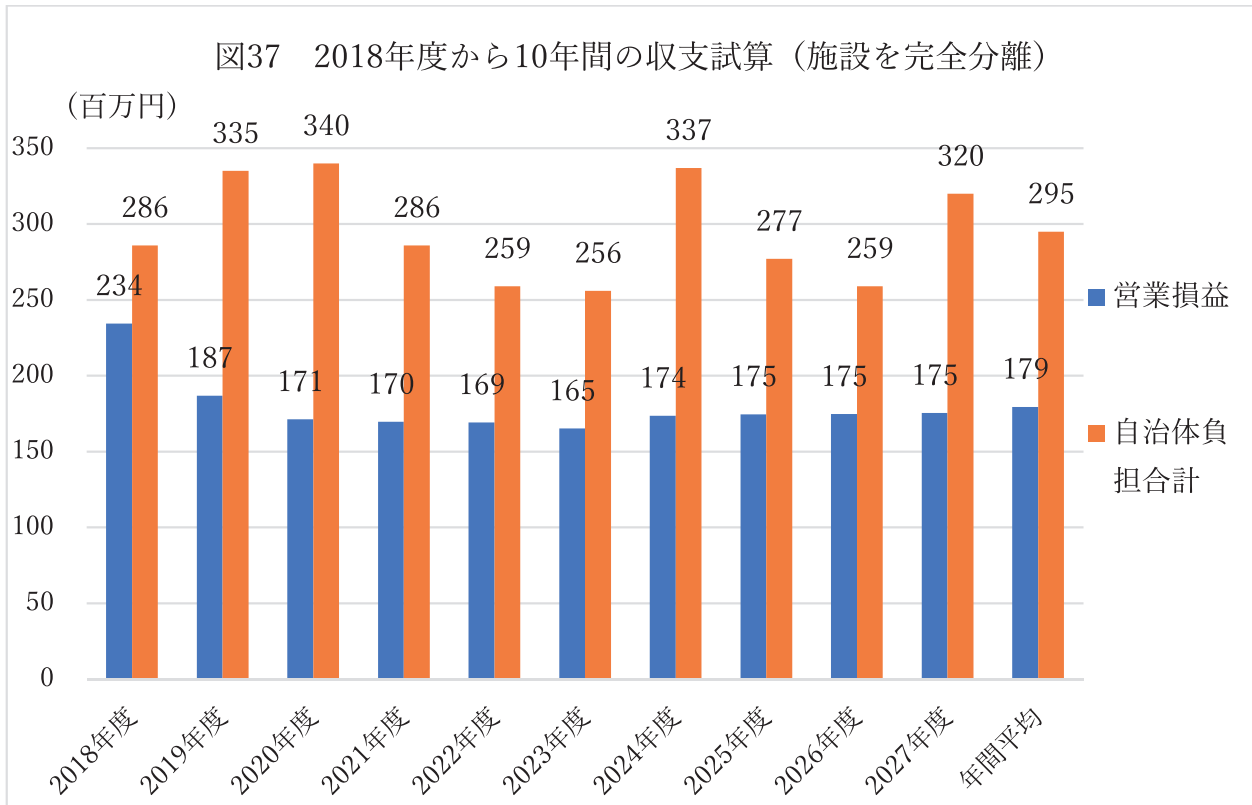
設備投資(圧縮損で処理しているものを含む)カッコ内数字は耐用年数		計画														
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	10年間計				
設備投資額	建物	線路 11 駅舎・トイレ等(17)														
		電路 12 その他設備(31)														
		車両 13 検修庫・車庫等(17)		10,490											10,490	
		その他 14 理庫・水栓・放送設備等	2,390	1,640	3,000										7,030	
		計	2,390	12,130	3,000										17,520	
	建物付属設備	線路 21														
		電路 22														
		車両 23		5,030											5,030	
		その他 24														
		計		5,030											5,030	
	構築物	線路	31 道床・砕石(60)													
			32 PCマクラキ化(20)													
			33 分岐器自動系化(15)													
			34 橋梁改修(40)													
			35 重軌系化(30)													
36 停車場設備																
37 トンネル架設・出資補修																
38 その他設備																
電路			301 変換機PC柱化(30)													
			302 送電線設備更新・新設													
		303 送電線架線更新(12)														
		304 送電線架線更新(12)														
		305 送電線架線更新(20)														
その他		39 車両・輸送管理			700										700	
		計			700										700	
	機械装置	41 変電所機器(15)														
		42 変電所機器上設置更新(15)														
		43 その他														
44 車庫内機器		350	800	500					650					2,300		
45 その他			1,100	500										1,600		
車両	46 線路・輸送管理		300											300		
	計	350	2,200	1,000					650					4,200		
	車両	51 車体更新(13)	12,000	8,200	10,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	71,400	
		52 列車無線機更新(15)														
		53 フランジ更新(13)	260	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,160	
		54 車体・機器更新(13)	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	3,300	
		55 車輪・車軸更新(13)							600	1,800	600	1,200	1,200	5,400	5,400	
		56 主制御機更新(13)	700	700	1,400	700									3,500	
		57 その他		550	1,100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	2,350	
		58 自動車等			600	150		150							900	
計	13,290	10,480	13,280	9,430	8,880	9,330	10,530	9,330	1,730	1,730	1,730	88,010				
工具器具備品	61 ワンマン機器除く	266	2,580	1,780	267	453	80	80	80	80	580	6,246	6,246			
合計	16,296	32,420	19,760	9,697	9,333	9,410	10,610	10,060	1,810	2,310	2,310	121,706				

※ 将来の設備投資額は工事に含まれる経費が見込めないため、工事費用ベース(補助金工事は圧縮後)で記載した。

減価償却費		計画												
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	10年間計		
減価償却費(2017年度以前に取得した資産に係るもの)	建物	1,659	1,379	1,304	1,277	1,180	1,118	1,071	1,051	1,038	920	11,997		
	構築物	271	203	199	181	159	158	155	120	100	88	1,634		
	機械装置	344	328	318	273	131	105	99	98	91	76	1,864		
	車両運搬具	4,820	4,625	4,365	4,170	3,863	3,742	3,599	3,499	2,976	1,996	37,654		
	工具器具備品・その他(一括償却・リース)	386	193	146	102	45	39	34	23	6		973		
	無形固定資産	7	3	3	3	3	3					24		
	合計	7,486	6,732	6,334	6,006	5,380	5,164	4,958	4,790	4,213	3,081	54,145		
	減価償却費(2018年度以降に取得する資産に係るもの)	建物	線路 11 駅舎・トイレ等(17)											
			電路 12 その他設備(31)											
			車両 13 検修庫・車庫等(17)		217	434	434	434	434	434	434	434	434	3,687
			その他 14 理庫・水栓・放送設備等	28	56	111	167	167	167	167	167	167	167	1,361
			計	28	272	545	600	600	600	600	600	600	600	5,048
		建物付属設備	線路 21											
			電路 22											
			車両 23		235	470	470	470	470	470	470	470	470	3,995
その他 24														
計				235	470	470	470	470	470	470	470	470	3,995	
構築物		線路	31 道床・砕石(60)											
			32 PCマクラキ化(20)											
			33 分岐器自動系化(15)											
			34 橋梁改修(40)											
			35 重軌系化(30)											
	36 停車場設備													
	37 トンネル架設・出資補修													
	38 その他設備													
	電路		301 変換機PC柱化(30)											
			302 送電線設備更新・新設											
		303 送電線架線更新(12)												
		304 送電線架線更新(12)												
		305 送電線架線更新(20)												
	その他	39 車両・輸送管理			8	16	16	16	16	16	16	16	117	
		計			8	16	16	16	16	16	16	16	117	
機械装置		41 変電所機器(15)												
		42 変電所機器上設置更新(15)												
		43 その他												
	44 車庫内機器	18	64	109	125	125	125	125	147	169	169	1,177		
	45 その他		61	139	156	156	156	156	156	156	156	1,289		
車両	46 線路・輸送管理		10	20	20	20	20	20	20	20	20	170		
	計	18	135	268	301	301	301	301	323	344	344	2,635		
	車両	51 車体更新(13)	462	1,238	1,946	2,654	3,285	3,915	4,546	5,177	5,492	5,492	34,208	
		52 列車無線機更新(15)												
		53 フランジ更新(13)	10	24	32	39	47	55	62	70	78	85	502	
		54 車体・機器更新(13)	13	38	63	89	114	140	165	190	216	241	1,269	
		55 車輪・車軸更新(13)						23	115	208	277	369	992	
		56 主制御機更新(13)	27	81	162	242	269	269	269	269	269	269	2,127	
		57 その他		21	124	209	216	224	175	127	135	142	1,373	
		58 自動車等		60	139	158	176	195	116	38	19		900	
計	511	1,462	2,465	3,390	4,108	4,821	5,450	6,079	6,485	6,600	41,371			
工具器具備品	61 ワンマン機器除く	24	178	389	478	533	601	592	592	589	594	4,569		
合計	580	2,282	4,144	5,255	6,028	6,809	7,429	8,079	8,505	8,624	57,736			

9.3 施設保有団体が線路・電路・車両を保有（完全分離）するケース

今後10年間の収支シミュレーションを図37に示す。



全ての施設を施設保有団体が保有するため、減価償却費がほとんどかからなくなり、近江鉄道線の黒字ベース（年間約1億7,948万円）での運営が可能となる。特別交付税を加味して営業損益を0にした場合の負担額合計は、2億9,547万円となる。

近江鉄道線は路線が沿線5市5町に跨っていることから、沿線自治体が直接施設を保有するのではなく、施設保有を目的とした特別地方公共団体（事務組合等）の設立が一般的であるが、緊急時等に柔軟な組織対応が必要な鉄道事業にはそぐわない。近江鉄道線を鉄道として今後も継続するためには、非営利型一般社団法人の施設保有機構を設立し、その機構が第三種鉄道事業者として鉄道の運営に関与する形態が望ましいものと思われる。

この形態の利点は、以下の通りである。

- ・ 他地域ですでに設立した実績がある（岐阜県・三重県を走る養老鉄道）
- ・ このスキームで設立する機構は純粋な公的組織ではないが、他地域では、国は公的組織と認め、公有民営方式と同様の取り扱いを認めている。
- ・ 非営利型（収入は負担金や補助金であり利益が発生せず、利益配分もない）とすることによって、税負担が軽減される。
- ・ 機構に対し、沿線自治体職員を、職員の身分のまま派遣することができる。
- ・ 一般社団法人は、消費税の還付を受けることができない。そのため、補助対象事業費に消費税を含めることができる（収入・支出共に税込となる）

なお、収益がないため、国、県、沿線市町の支出する補助金で必要な支出額を賄えない場合には、沿線市町の負担金により支えることになる。そのことも含め、機構の経営安定のためには、沿線市町と近江鉄道等、関係者による密接な協議が必要となる。

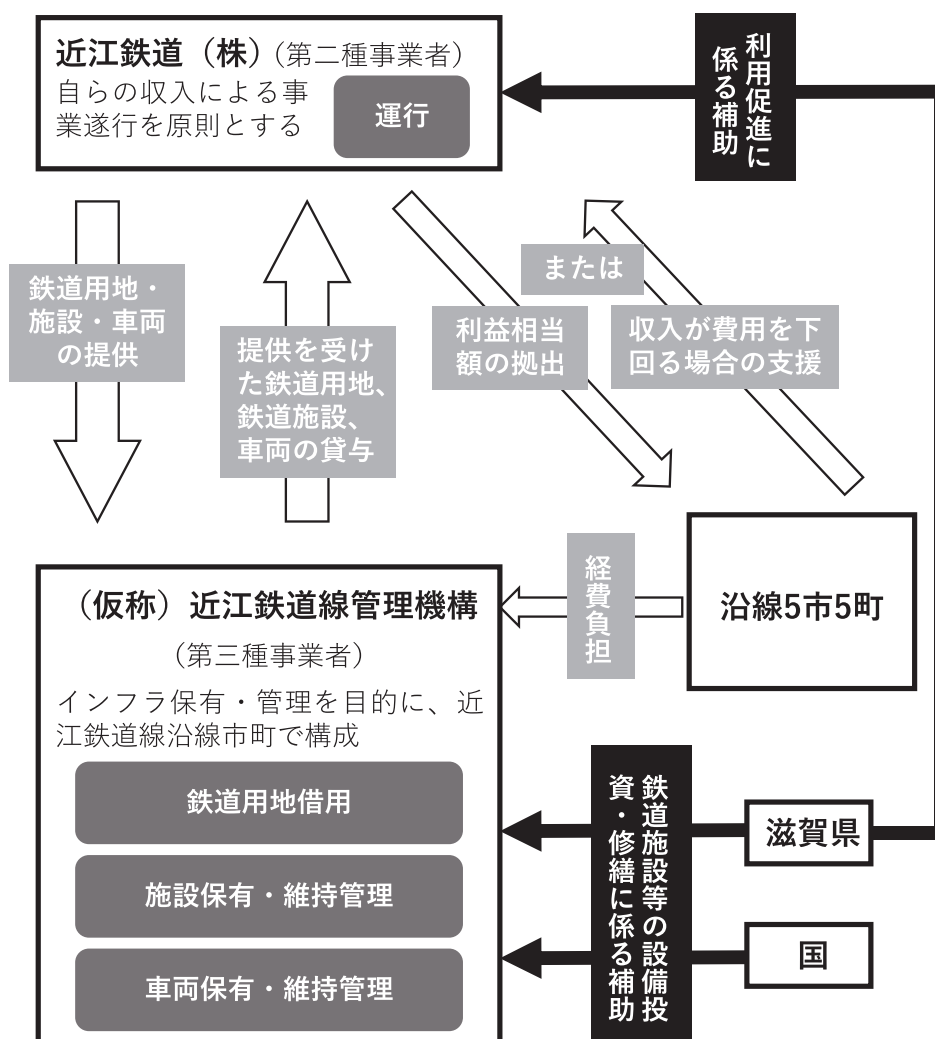


図 38 近江鉄道線の運営スキーム

現行スキーム並びに検討例 1～3 における今後 10 年間の収支シミュレーションを図 39 に記す。また、図 39 の場合において、営業損益を 0 にした際の自治体の負担額を図 40 に記す。

表 48、49 には、その際の詳細なシミュレーション結果をまとめた。表中の語彙の意味は以下の通り。

- ・ 自治体の施設保有経費：近江鉄道線の線路保存費と電路保存費と車両保存費の合計
- ・ 自治体の設備投資額：線路設備及び電路設備、車両保存費の国の補助額 1/3 との協調補助額
- ・ 特別交付税：自治体負担額合計から近江鉄道線の営業損益を差し引き、30%を乗じた額
- ・ 営業損失を 0 にした場合の負担額：自治体負担額合計から特別交付税を差し引いた額

図39 各スキームによる2018年度から10年間の営業損益試算

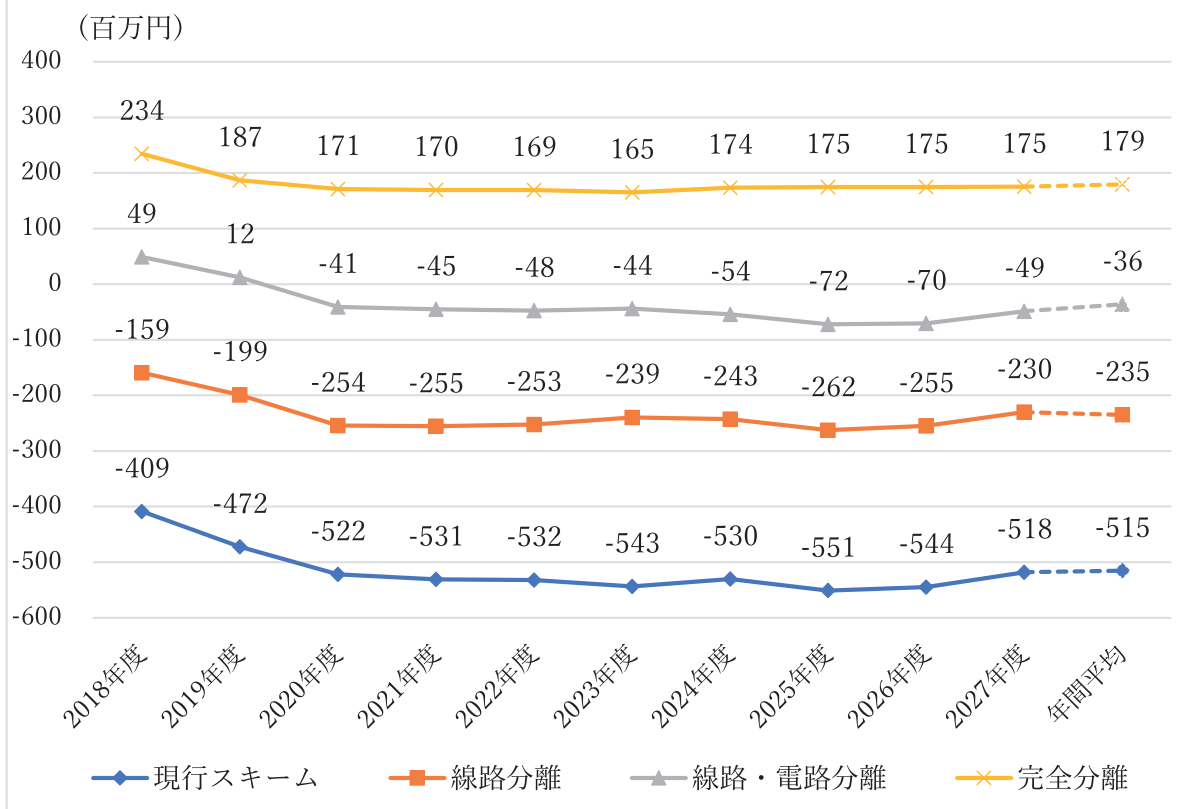


図40 上記において、営業損益を0にする場合の自治体負担額試算

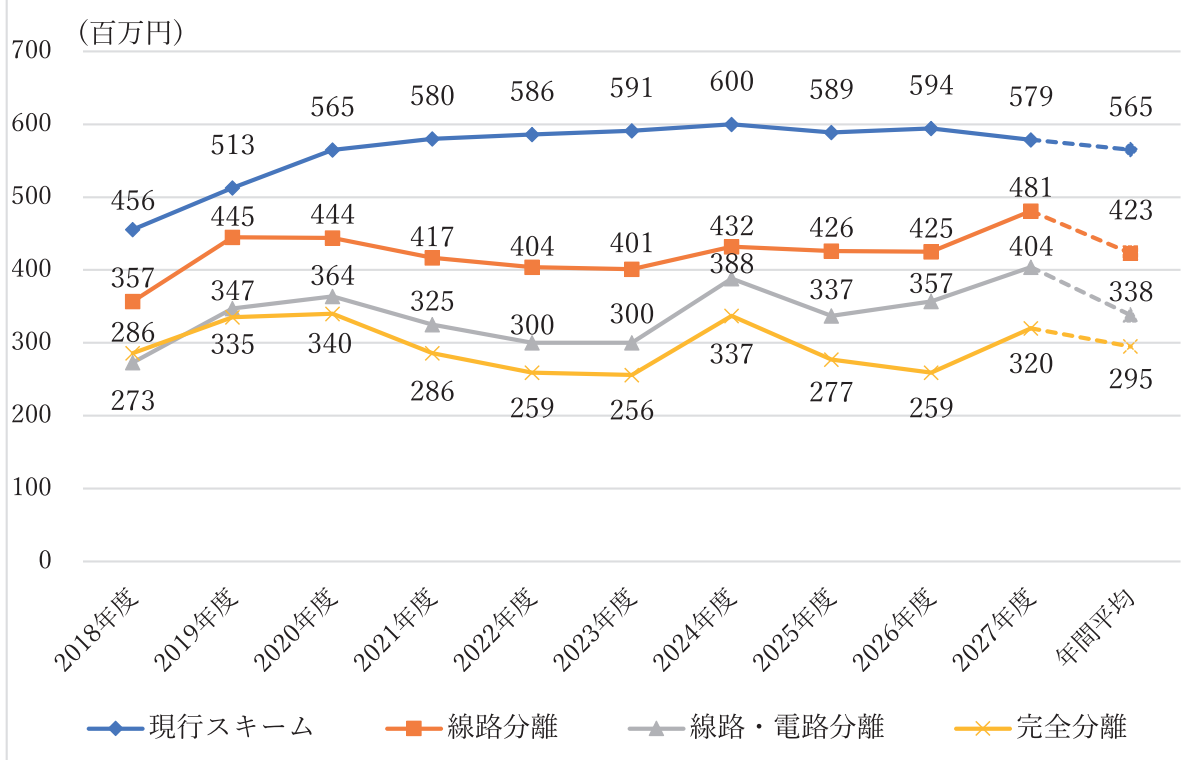


表 48 今後 10 年間の収支見通し（線路・電路・車両を施設保有団体が保有する場合）（単位：万円）

損益		計画（線路・電路・車両）													
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	10年間計			
営業収入	運輸収入	99,300	97,970	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	97,958	980,931			
	運輸雑収	10,121	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822	62,521			
	合計(上記×1.5%増収を加味)	111,063	105,349	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	105,337	1,059,104			
営業費用	線路保存費	内訳	人件費	4,991	5,383	5,317	5,362	5,362	5,407	5,407	5,357	5,362	5,312	53,262	
		内訳	修繕費	7,448	8,948	7,548	7,548	7,548	9,548	7,548	7,548	7,548	7,548	7,548	78,780
		内訳	軌道・道床など	6,710	8,210	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810	69,400
		内訳	土木構築物・排水設備など	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	250
		内訳	橋梁	5	5	5	5	5	2,005	5	5	5	5	5	2,050
		内訳	駅施設・建物など	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	1,250
		内訳	その他	583	583	583	583	583	583	583	583	583	583	583	5,830
	内訳	その他経費	839	839	839	839	839	839	839	839	839	839	839	8,393	
	内訳	計(上記×2%削減を加味)	13,013	14,867	13,431	13,475	13,475	15,479	13,519	13,469	13,475	13,425	137,627		
	電路保存費	内訳	人件費	4,299	4,739	5,298	5,700	5,521	5,568	5,568	5,591	5,591	5,591	53,465	
		内訳	修繕費	3,664	3,514	3,564	3,599	3,590	3,564	3,564	3,564	3,599	3,590	35,811	
		内訳	電気一般	1,550	1,410	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	14,640	
		内訳	通信機器・設備など	265	115	115	150	141	115	115	115	150	141	1,422	
		内訳	電力線設備など	1,724	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	1,749	17,464	
		内訳	変電所設備	115	230	230	230	230	230	230	230	230	230	2,185	
		内訳	その他	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100	
	内訳	その他経費	603	603	603	603	603	603	603	603	603	603	6,035		
	内訳	計(上記×2%削減を加味)	8,395	8,680	9,276	9,704	9,520	9,540	9,540	9,563	9,598	9,589	93,405		
	車両保存費	内訳	人件費	4,486	4,651	5,140	5,518	5,484	5,529	5,529	5,529	5,529	5,529	52,924	
		内訳	修繕費	6,818	4,553	6,631	5,813	5,853	4,473	5,813	7,113	7,073	5,813	59,953	
		内訳	電車一般	6,555	4,260	6,338	5,520	5,560	4,180	5,520	6,820	6,780	5,520	57,053	
		内訳	機関車一般												
		内訳	その他	263	293	293	293	293	293	293	293	293	293	2,900	
		内訳	その他経費	1,449	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	1,252	12,722	
		内訳	計(上記×2%削減を加味)	12,498	10,248	12,763	12,332	12,338	11,029	12,343	13,617	13,577	12,343	123,087	
	運転費	内訳	人件費	19,397	19,370	19,378	19,337	19,348	19,367	19,158	19,177	19,196	19,252	192,980	
		内訳	動力費	13,580	13,580	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	13,980	139,000	
内訳		経費	664	575	642	642	642	642	642	642	642	642	6,372		
内訳	計(上記×2%削減を加味)	32,968	32,854	33,320	33,279	33,290	33,309	33,104	33,123	33,141	33,196	331,584			
運輸費	内訳	人件費	12,677	12,417	13,194	13,340	13,464	13,840	13,338	13,338	13,348	13,348	132,303		
	内訳	修繕費	360	328	328	328	328	328	328	328	328	328	3,310		
	内訳	経費	4,008	3,907	4,040	4,040	4,040	4,190	4,190	4,190	4,190	4,190	40,987		
内訳	計(上記×2%削減を加味)	16,704	16,319	17,210	17,354	17,476	17,991	17,499	17,499	17,509	17,509	173,069			
保守管理費	内訳	人件費													
	内訳	動力費(車両)	220	220	220	220	220	220	220	220	220	2,200			
	内訳	経費	726	715	715	715	715	715	715	715	715	7,162			
内訳	計(上記×2%削減を加味)	927	916	916	916	916	916	916	916	916	916	9,175			
輸送管理費	内訳	人件費	9,145	9,010	9,371	9,319	9,307	9,307	9,307	9,307	9,307	9,307	92,687		
	内訳	経費	3,135	2,992	2,892	2,892	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742	2,742	28,509		
	内訳	計(上記×2%削減を加味)	12,034	11,762	12,017	11,967	11,955	11,808	11,808	11,808	11,808	11,808	118,772		
一般管理費	内訳	人件費	8,661	8,637	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	8,686	86,789		
	内訳	修繕費	65	21	22	22	22	22	22	22	22	22	258		
	内訳	経費	4,597	4,883	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	4,701	47,084		
内訳	計(上記×2%削減を加味)	13,056	13,271	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	13,140	131,449			
諸税	内訳	建物	1,509	1,291	1,276	1,316	1,225	1,164	1,119	1,105	1,096	995	12,096		
	内訳	構築物	143	93	98	98	86	85	82	52	52	43	832		
	内訳	機械装置	6	16	26	22	20	20	20	20	20	20	189		
	内訳	車両運搬具	58	118	143	158	176	195	116	38	19	19	1,020		
	内訳	工具器具備品・その他	293	304	490	552	551	612	599	599	595	594	5,190		
	内訳	無形固定資産	7	3	3	3	3	3					24		
内訳	計	2,017	1,825	2,036	2,148	2,061	2,080	1,937	1,814	1,781	1,652	19,352			
内訳	合計	87,617	86,665	88,214	88,379	88,413	88,818	87,979	87,875	87,870	87,795	879,624			
営業損益		23,446	18,684	17,122	16,958	16,924	16,519	17,358	17,462	17,467	17,541	179,481			
補助金 (安全輸 送対策等 の補助金 制度による もの及び 踏切格 上げ)	設備投資 工事に関 連するもの	内訳	国	15,230	16,363	15,133	11,150	9,290	8,520	15,038	10,157	8,933	13,917	123,732	
		内訳	県	15,230	16,363	15,133	11,150	9,290	8,520	15,038	10,157	8,933	13,917	123,732	
		内訳	市町	15,230	16,363	15,133	11,150	9,290	8,520	15,038	10,157	8,933	13,917	123,732	
	内訳	計	45,690	49,090	45,400	33,450	27,870	25,560	45,115	30,470	26,800	41,750	371,195		
	修繕工 事に関 連するもの	内訳	国	2,225	1,460	2,153	1,880	1,893	1,433	1,880	2,313	2,300	1,880	19,418	
		内訳	県	22,604	22,529	23,647	23,674	23,555	24,032	23,601	24,433	24,433	23,571	236,079	
		内訳	市町	11,302	11,265	11,823	11,837	11,777	12,016	11,801	12,216	12,217	11,786	118,039	
	内訳	計	36,131	35,254	37,623	37,391	37,225	37,482	37,282	38,962	38,950	37,237	373,536		
	合計	内訳	国	17,455	17,823	17,286	13,030	11,183	9,953	16,918	12,470	11,233	15,797	143,149	
		内訳	県	37,834	38,893	38,780	34,824	32,845	32,552	38,639	34,589	33,366	37,488	359,811	
内訳		市町	26,532	27,628	26,957	22,987	21,067	20,536	26,839	22,373	21,150	25,702	241,771		
内訳	総計	81,821	84,344	83,023	70,841	65,095	63,042	82,397	69,432	65,750	78,987	744,731			
自治体の修繕補助金		33,906	33,794	35,470	35,511	35,332	36,048	35,402	36,649	36,650	35,357	354,118			
自治体の設備投資額		30,460	32,727	30,267	22,300	18,580	17,040	30,077	20,313	17,867	27,833	247,463			
自治体負担額合計		64,366	66,521	65,737	57,811	53,912	53,088	65,478	56,962	54,516	63,190	601,582			
特別交付税		12,276	14,351	14,584	12,256	11,096	10,971	14,436	11,850	11,115	13,695	126,630			
実質的自治体負担額		52,090	52,170	51,153	45,555	42,815	42,117	51,042	45,112	43,401	49,495	474,951			
営業損益を0にした場合の負担額合計		28,643	33,486	34,030	28,597	25,892	25,599	33,684	27,650	25,935	31,954	295,471			

※ 補助金には補償工事は含まない。 ※ 設備投資工事に関連する補助金には、経費を含むものがあり、本表では経費も含めて計上した。

表 49 今後 10 年間の設備投資費・減価償却費の推移（線路・電路・車両を施設保有団体が保有する場合）（単位：万円）

設備投資（圧縮編で処理しているものを含む）カッコ内数字は耐用年数		計画																								
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	10年間計														
設備投資額	建物	線路 11																								
		電路 12																								
		車両 13																								
		その他 14			2,390	1,640	3,000																7,030			
		計			2,390	1,640	3,000																7,030			
	建物付属設備	線路 21																								
		電路 22																								
		車両 23																								
		その他 24																								
		計																								
	構築物	線路	31																							
			32																							
			33																							
			34																							
			35																							
			36																							
			37																							
			38																							
電路		301																								
		302																								
		303																								
		304																								
		305																								
		306																								
その他	39					700																	700			
	計					700																	700			
機械装置	電路	41																								
		42																								
		43																								
	車両	44																								
		45																								
	その他	46						300																300		
計					300																		300			
車両	車両	51																								
		52																								
		53																								
		54																								
		55																								
		56																								
		57																								
	その他	58						600	150		150													900		
計					600	150		150															900			
工具器具備品	その他 61					266	2,580	1,780	267	453	80	80	80	80	80	80	80	80	80	580			6,246			
計					2,656	5,120	5,630	267	603	80	80	80	80	80	80	80	80	80	580				15,176			

※ 将来の設備投資額は工事に含まれる経費が見込めないため、工事費用ベース(補助金工事は圧縮後)で記載した。

減価償却費		計画												
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	10年間計		
減価償却費(2017年度以前に取得した資産に係るもの)	建物	1,491	1,236	1,165	1,149	1,058	998	952	939	929	828	10,735		
	構築物	143	93	90	82	70	69	67	37	36	27	715		
	機械装置	6	6	6	2							19		
	車両運搬具	58	58	5								120		
	工具器具備品・その他(一括償却・リース)	269	126	101	74	18	12	7	7	6		621		
	無形固定資産	7	3	3	3	3	3					24		
	合計	1,965	1,522	1,369	1,310	1,149	1,082	1,026	983	971	856	12,234		
減価償却費(2018年度以降に取得する資産に係るもの)	建物	線路 11												
		電路 12												
		車両 13												
		その他 14	28	56	111	167	167	167	167	167	167	167	1,361	
		計	28	56	111	167	167	167	167	167	167	167	1,361	
	建物付属設備	線路 21												
		電路 22												
		車両 23												
		その他 24												
		計												
	構築物	線路	31											
			32											
			33											
			34											
			35											
			36											
			37											
			38											
電路		301												
		302												
		303												
		304												
		305												
		306												
その他	39			8	16	16	16	16	16	16	16	117		
	計			8	16	16	16	16	16	16	16	117		
機械装置	電路	41												
		42												
		43												
	車両	44												
45														
その他	46			10	20	20	20	20	20	20	170			
計			10	20	20	20	20	20	20	20	170			
車両	車両	51												
		52												
		53												
		54												
		55												
		56												
		57												
その他	58			60	139	158	176	195	116	38	19	900		
計			60	139	158	176	195	116	38	19	900			
工具器具備品	その他 61			24	178	389	478	533	601	592	589	4,569		
計			52	304	667	838	912	998	910	832	810	7,117		

9.4 関係法令及び必要な手続き

9.4.1 鉄道事業の存続に関連する法令

鉄道事業の存続に関係する主な法令を、以下に示す。

交通政策基本法（平成 25 年法律第 92 号）
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）
鉄道事業法（昭和 61 年法律第 92 号）
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）
中心市街地の活性化に関する法律（平成 10 年法律第 92 号）
都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）

9.4.2 鉄道事業の存続に向けた手続き

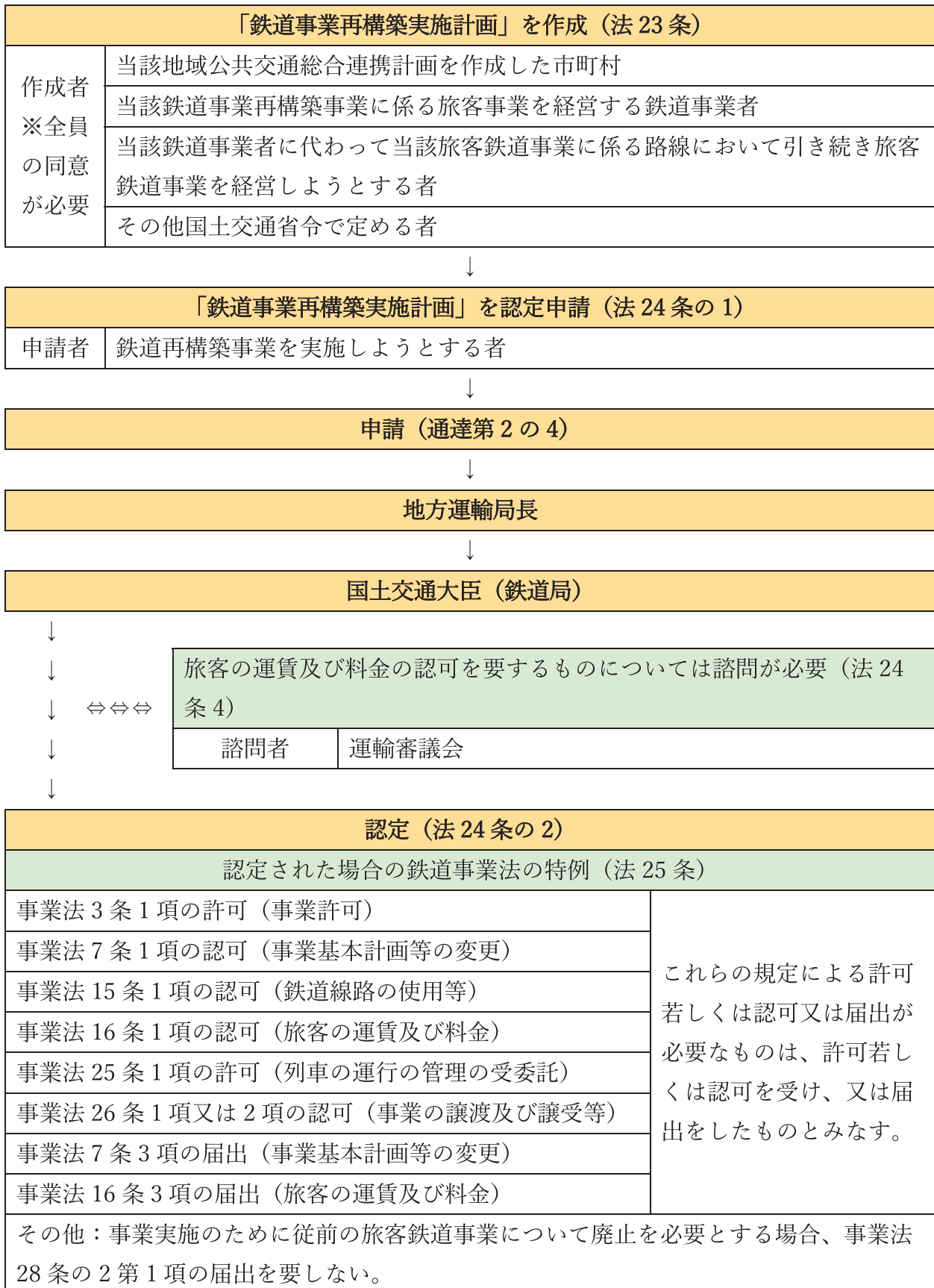
従前は、地域公共交通活性化再生法 5 条に基づき、市町村が「鉄道事業再構築事業に関する事項」を定めた「地域公共交通総合連携計画」を作成していたが、改正地域公共交通活性化再生法に定められた「地域公共交通網形成計画」及び同計画下に「鉄道事業再構築実施計画」を策定し、国土交通大臣からの認定を受けたのち、それらの計画を遂行することとなる。

表 50、51 に、鉄道再構築実施計画認定までの流れを示す。

表 50 本件における鉄道再構築実施計画認定までの流れ

1	<u>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律</u> の第 5 条により、地域公共交通網形成計画を作成するため、同法 5 条及び第 6 条により、地方公共団体・交通事業者・道路管理者・公安委員会・利用者等で組織する法定協議会を設置する。
2	<u>地域公共交通活性化・再生法</u> に基づき、交通基本法の基本理念を踏まえ、法定協議会において地域公共交通総合連携計画から地域公共交通網形成計画への見直しを図る。
3	2019 年度に法定協議会を設置し、2020 年 3 月末に地域公共交通網形成計画を策定する。近江鉄道線の路線は 5 市 5 町に跨っているため、計画策定主体となる地方公共団体を選定する必要がある。
4	<u>地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律</u> の第 5 条により、「近江鉄道沿線地域公共交通網形成計画」（仮称）の中で、鉄道事業再構築実施計画を国土交通大臣へ申請し認定を受ける。

表 51 鉄道再構築実施計画認定までの基本的な流れ



10 最後に

『国土のグランドデザイン 2050』では、日本全国の居住地域の6割以上の地点で人口が半減し、うち2割が無居住化、地域消滅の危機があると示されている。

もちろん近江鉄道線沿線の市町も例外でなく、高齢化率は26.6%となっており、全国平均の26.6%と同等である。この人口減少に対して、今後どのような地域を創っていくかが大きなポイントになる。

一般的には団塊世代のリタイアの山が2025年まで続き、この間雇用の大幅な延長が図られないと通勤定期利用者が減少する懸念があり、この間が経営の力が必要とされる一つの期間と言える。その後2040年まではなだらかな1%未満の人口減少が続くが、それを過ぎると急激な人口減少が始まると分析されている。本年から2040年までの21年間で、如何に地方が生き残るかという勝負の期間と言える。

地域を如何に活性化し、生き残るか。そのキーワードがコンパクト（まとまり）とネットワーク（つながり）と言われている。沿線地域を纏める鍵となるのが、それらを結ぶ交通ネットワークである。その交通ネットワークの主力を形成しているのが近江鉄道線であり、その担う役割は大きい。バス化でネットワークが維持できるように思う人もいるだろうが、単なる移動手段とすればそのような見方も間違いではない。しかし、実際には存在感が「見える化」されている鉄道の方がはるかに強い印象で、まさに地域のシンボルになっている。

今後の近江鉄道線に必要なことは、次の4点に集約できる。

- ・ 近江鉄道がさらなる経営努力を行うこと。
- ・ 自治体負担額を低減すること。
- ・ 沿線住民が近江鉄道線に対して誇りをもてるようにすること。
- ・ 「乗って残そうガチャコン電車」を合言葉に、沿線住民、自治体、事業者が一体となって、活性化、利用促進等の取り組みを行うこと。

近江鉄道線の経営悪化は、本質的には自家用車への移行や少子高齢化による収入の減少である。しかし、

- ・ 最大限の経営努力を図り、
- ・ 公有民営方式に移行し、
- ・ 社員の士気を高め、
- ・ 社員全員が複合的な仕事を担う少数精鋭の体制に切り替える

等の組織改革を実行することにより、経営が改善できるものと思われる。「売上無くして会社無し」、人口減少の進行する少子高齢化社会において、如何に売上の減少を減らし、利用客を創出するかに掛かっている。

地方鉄道を存続させるには、新しい交通政策基本法で謳っているように国、自治体、事業者、利用者、地域住民がそれぞれ責任・役割を担いつつ連携・協働しなければならない。

和歌山電鐵では、年間 230 万人の利用者で 2,500 人の会員が、年間 100 回以上も開催されるイベントに様々な面で協力していることを考えると、年間 479 万人の利用者がある近江鉄道線では、少なくとも 5,200 人以上の支援者が必要ということになる。

本報告書 4 章のように

- ・地域連携・協働型
- ・地域おまつり型
- ・自助努力型
- ・高齢者生き生き型
- ・利便性向上型
- ・交通行動啓発型

等の増収策をきめ細かに行政、利用者、市民団体と事業者が一体になってコツコツ取り組んでいくことが重要である。

近江鉄道線において、国の財政措置の活用や、これらの取り組みの実施によって地域が纏まり、活性化しながら発展することを心から願って結びとしたい。

以上